

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年4月18日から2019年10月21日まで	
運用方針	<p>J P X日経インデックス400の構成銘柄および株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。</p> <p>株式の運用にあたっては、J P X日経400マザーファンドを通じて、主としてJ P X日経インデックス400を構成する銘柄に投資を行い、当該指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。また、わが国の株価指数を対象とする株価指数先物取引にも投資を行います。</p> <p>為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引および外国為替予約取引等を利用します。なお、主として通貨オプション取引を活用します。通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	J P X日経400マザーファンドを主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引および為替取引等を利用します。
	マザーファンド	わが国の株式のうち、J P X日経インデックス400を構成する銘柄を主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

T&D JPX日経400投信 (通貨選択型) 米ドルコース 愛称:JPX日経ダブルウィン

第8期運用報告書 (全体版)
(決算日 2018年4月20日)

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。
さて、「T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース」は、2018年4月20日に第8期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<http://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配金	騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
4期(2016年4月20日)	8,735	0	△15.9	81.3	17.5	12,950
5期(2016年10月20日)	8,233	0	△5.7	83.0	15.4	11,293
6期(2017年4月20日)	9,357	0	13.7	74.3	24.3	10,470
7期(2017年10月20日)	11,119	200	21.0	83.0	15.3	9,494
8期(2018年4月20日)	10,838	0	△2.5	79.1	19.0	7,227

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	先物比率
		騰落率		
期首(前期末)	円	%	%	%
2017年10月20日	11,119	—	83.0	15.3
10月末	11,360	2.2	76.0	22.6
11月末	11,436	2.9	77.3	21.0
12月末	11,697	5.2	75.0	23.5
2018年1月末	11,395	2.5	80.5	18.2
2月末	10,813	△2.8	82.5	16.0
3月末	10,510	△5.5	79.8	18.8
期末				
2018年4月20日	10,838	△2.5	79.1	19.0

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

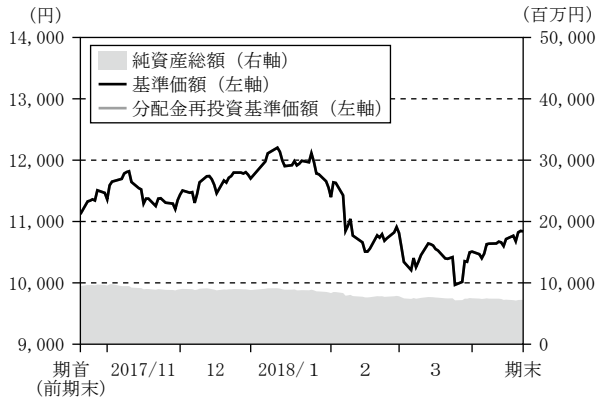
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第8期首：11,119円

第8期末：10,838円（既払分配金0円）

騰落率：△2.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2017年10月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額（分配金再投資ベース）は2.5%下落しました。基準価額下落の主な要因は、円高米ドル安により当ファンドで行っている円売り米ドル買い取引がマイナス寄与したことによるものです。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
J P X日経400マザーファンド	2.0%

■ 投資環境

【国内株式市況】

J P X日経インデックス400は、上昇しました。期初から2018年1月中旬にかけては、地政学的リスクの後退と衆院選後の経済政策への期待、米トランプ政権が大型の税制改革案を発表したことなどにより上昇し、企業業績の改善期待や、米税制改革法案の成立などを背景に堅調に推移しました。1月下旬から3月下旬にかけては、米長期金利の上昇や米通商政策による米中貿易摩擦への警戒感、円高米ドル安の進行などを背景に、大幅下落となりました。4月上旬から期末にかけては、米中による相次ぐ追加関税の発表を受け、貿易摩擦の激化への警戒感が高まる場面もありましたが、中国国家主席の講演を受け、貿易摩擦への懸念が後退したことやシリアなどの地政学的リスクが緩和されたことなどを背景に、上昇に転じました。この結果、J P X日経インデックス400は、15,479.43ポイントで期末を迎えました。

【為替動向】

米ドルは対円で下落しました。期初から2017年11月下旬にかけては、良好な米景気指数や米国株高を背景に円安米ドル高傾向で始まりましたが、その後は米国税制改革実現への不透明感、北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりから円高米ドル安が進みました。12月から2018年1月上旬にかけては、米税制改革法案の進捗状況や、北朝鮮や中東をめぐる地政学的リスクへの警戒感などから一定のレンジ内でもみ合う展開となりました。1月中旬から3月下旬にかけては、日欧の金融緩和縮小観測や米長期金利の上昇、米通商政策による米中貿易摩擦激化への警戒感から円高米ドル安が進行しました。4月上旬から期末にかけては、良好な米経済指標や米中貿易摩擦への過度な警戒感が和らいだこと、北朝鮮やシリアなどの地政学的リスクの緩和などを背景に米ドルが反転、円安米ドル高となり、107円台で期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

「J P X日経400マザーファンド」および株価指数先物取引に投資することにより、株式（株式先物を含む）の実質的な組入比率を概ね高位に保ちました。

また、通貨オプション取引および外国為替予約取引を通じ、米ドルへの投資効果を追求しました。円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は概ね高位に保ちました。

【J P X日経400マザーファンド】

J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指し、同指数採用銘柄に投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。現物株式の売買においては、主に立会外取引等を利用し、売買コストの低減に努めました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「J P X日経400マザーファンド」への投資および株価指数先物取引を通じ、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。

【J P X日経400マザーファンド】

株式の組入比率を高位に保つことにより、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

*「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「J P Xグループ」及び「日経」に帰属しています。

「T & D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」及び「日経」は、その運用及び「T & D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。

「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

1万口当たりの費用明細（2017年10月21日から2018年4月20日まで）

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2017/10/21～2018/4/20		
	金額	比率	
平均基準価額	11,201円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	63円 (21) (39) (2)	0.560% (0.188) (0.350) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	4 (2) (2)	0.038 (0.020) (0.018)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.008 (0.005) (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用等
合計	68	0.606	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2017年10月21日から2018年4月20日まで)

(1) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 5,358	百万円 5,513	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の種類別取引状況

種 類 別		コール プット別	買 建				売 建			
			新規買付額	決 済 額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決 済 額	権利被行使	義務消滅
国 内	通 貨	コール プット	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
			345	186	—	—	—	—	—	—
			—	—	—	—	345	365	—	—

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J P X日経400マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 1,473,904	千円 2,306,000

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2017年10月21日から2018年4月20日まで)

項 目	当 期	
	T&D J P X日経400投信 (通貨選択型) 米ドルコース	J P X日経400マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	2,624,292千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—	6,668,814千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	—	0.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2017年10月21日から2018年4月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	J P X日経400マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株 式	百万円 —	百万円 9	百万円 16

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2018年4月20日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	J P X日経インデックス400	百万円 1,373	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			コールプット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国 内	通 貨	アメリカ・ドル	コ ー ル プ ッ ト	百万円 48	百万円 —
				—	24

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託残高

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 5,170,689	千口 3,696,784	千円 5,803,952

(注) J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド 全 体 の 受 益 権 口 数 は 3, 696, 784 千 口 で す。

(注) 単 位 未 満 は 切 捨 て。

投資信託財産の構成 (2018年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 5,803,952	% 79.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,508,519	20.6
投 資 信 託 財 産 総 額	7,312,471	100.0

(注) 評 価 額 の 単 位 未 満 は 切 捨 て。

特定資産の価格等の調査 (2017年10月21日から2018年4月20日まで)

調査を行った者の氏名又は名称

新日本有限責任監査法人

調査の結果及び方法の概要

調査依頼を行った取引は、2017年10月1日から2018年3月31日において通貨オプション取引20件でした。これらの取引について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、特定取引に係る取引種別、取引通貨、プットまたはコールの別、権利行使日、行使価格、約定日、取引相手先名、数量、約定金額、原約定日、原約定単価に関することについて、新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を定期的に入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年4月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,322,102,664円
コール・ローン等	1,417,436,118
JPX日経400マザーファンド(評価額)	5,803,952,070
コール・オプション(買)	48,739,000
未 収 入 金	2,040,493,276
差入委託証拠金	11,482,200
(B) 負 債	2,094,298,144
プット・オプション(売)	24,299,000
未 払 金	2,009,631,640
未 払 解 約 金	11,596,248
未 払 信 託 報 酬	47,313,550
未 払 利 息	2,828
受 入 担 保 金	1,000,000
そ の 他 未 払 費 用	454,878
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	7,227,804,520
元 本	6,669,200,502
次 期 繰 越 損 益 金	558,604,018
(D) 受 益 権 総 口 数	6,669,200,502口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,838円

- (注) 期首元本額 8,538,483,429円
 期中追加設定元本額 229,533,381円
 期中一部解約元本額 2,098,816,308円
 (注) 1口当たり純資産額は1,0838円です。

損益の状況

当期 自2017年10月21日 至2018年4月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 501,656円
そ の 他 収 益 金	1,478
支 払 利 息	△ 503,134
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	13,140,169
売 買 益	228,211,351
売 買 損	△215,071,182
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△155,049,611
取 引 益	295,756,420
取 引 損	△450,806,031
(D) 信 託 報 酬 等	△ 47,993,456
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△190,404,554
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	288,780,695
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	460,227,877
(配 当 等 相 当 額)	(21,544,551)
(売 買 損 益 相 当 額)	(438,683,326)
(H) 合 計(E+F+G)	558,604,018
(I) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	558,604,018
追 加 信 託 差 損 益 金	460,227,877
(配 当 等 相 当 額)	(21,792,553)
(売 買 損 益 相 当 額)	(438,435,324)
分 配 準 備 積 立 金	301,417,235
繰 越 損 益 金	△203,041,094

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (D)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,636,540円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(257,186,783円)および分配準備積立金(288,780,695円)より、分配対象収益は558,604,018円(1万口当たり837円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2017年10月21日 ～2018年4月20日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	837

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド

運用報告書（全体版） 第8期（決算日 2018年4月20日）

（計算期間 2017年10月21日から2018年4月20日）

「J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド」は、2018年4月20日に第8期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式のうち、J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 を 構 成 す る 銘 柄 を 主 要 投 資 対 象 と し ま す 。 ま た 、 わ が 国 の 株 価 指 数 先 物 取 引 を 利 用 す る 場 合 が あ り ま す 。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 額
	円	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
4 期 (2016年4月20日)	12,015	△ 6.8	12,353.47	△ 8.0	99.0	—	百万円 10,637
5 期 (2016年10月20日)	12,072	0.5	12,269.41	△ 0.7	99.0	—	9,468
6 期 (2017年4月20日)	13,112	8.6	13,180.06	7.4	98.9	—	7,866
7 期 (2017年10月20日)	15,387	17.4	15,336.31	16.4	99.0	—	7,956
8 期 (2018年4月20日)	15,700	2.0	15,479.43	0.9	98.6	—	5,804

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 【出所：東京証券取引所、日本経済新聞社】を参考指数としております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		J P X日経インデックス400 (参考指数)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
期首 (前期末) 2017年10月20日	円 15,387	% —	15,336.31	% —	% 99.0	% —
10月末	15,682	1.9	15,630.13	1.9	98.9	—
11月末	15,930	3.5	15,876.76	3.5	99.0	—
12月末	16,147	4.9	16,074.10	4.8	98.8	—
2018年1月末	16,323	6.1	16,250.68	6.0	99.0	—
2月末	15,695	2.0	15,613.45	1.8	99.0	—
3月末	15,402	0.1	15,180.09	△1.0	98.5	—
期 末 2018年4月20日	15,700	2.0	15,479.43	0.9	98.6	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、J P X日経インデックス400【出所：東京証券取引所、日本経済新聞社】を参考指数としております。

* 「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「J P Xグループ」及び「日経」に帰属しています。
「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」及び「日経」は、その運用及び「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。
「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首（2017年10月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は、2.0%上昇しました。基準価額上昇の主な要因は、保有する現物株式の値上がりによるものです。

■ 投資環境

【国内株式市況】

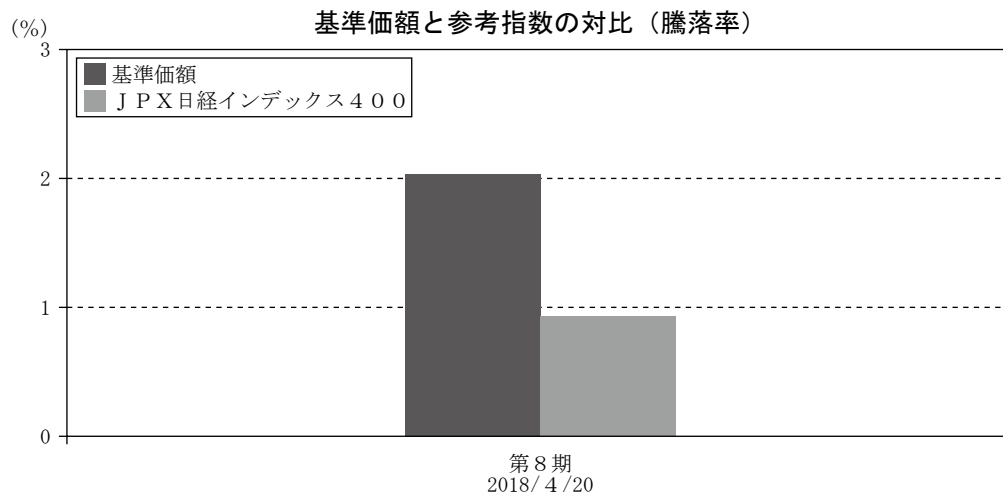
J P X 日経インデックス400は、上昇しました。期初から2018年1月中旬にかけては、地政学的リスクの後退と衆院選後の経済政策への期待、米トランプ政権が大型の税制改革案を発表したことなどにより上昇し、企業業績の改善期待や、米税制改革法案の成立などを背景に堅調に推移しました。1月下旬から3月下旬にかけては、米長期金利の上昇や米通商政策による米中貿易摩擦への警戒感、円高米ドル安の進行などを背景に、大幅下落となりました。4月上旬から期末にかけては、米中による相次ぐ追加関税の発表を受け、貿易摩擦の激化への警戒感が高まる場面もありましたが、中国国家主席の講演を受け、貿易摩擦への懸念が後退したことやシリアなどの地政学的リスクが緩和されたことなどを背景に、上昇に転じました。この結果、J P X 日経インデックス400は、15,479.43ポイントで期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

J P X 日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指し、同指数採用銘柄に投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。現物株式の売買においては、主に立会外取引等を利用し、売買コストの低減に努めました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



基準価額は2.0%の上昇となり、0.9%上昇した参考指数である J P X 日経インデックス400 と +1.1%の乖離が生じました。この乖離は、主に保有株式の配当金により生じています（J P X 日経インデックス400 では株式配当金は考慮されません）。

■ 今後の運用方針

株式の組入比率を高位に保つことにより、J P X 日経インデックス400 の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細（2017年10月21日から2018年4月20日まで）

費用の明細

項目	当期	
	2017/10/21～2018/4/20	
	金額	比率
平均基準価額	15,863円	
売買委託手数料	4円	0.025%
(株式)	(4)	(0.025)
合計	4	0.025

(注) 費用項目につきましては4ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

売買および取引の状況 (2017年10月21日から2018年4月20日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		83.8 (8.425)	190,299 (-)	1,081.525	2,433,993

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2017年10月21日から2018年4月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,624,292千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,668,814千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2017年10月21日から2018年4月20日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買 付	買 付			売 付	売 付			
	銘 柄	株 数	金 額		銘 柄	株 数	金 額	
		千株	千円			千株	千円	
			平均単価				平均単価	
			円				円	
	キーエンス	0.2	12,497	62,488	ソニー	8	39,330	4,916
	東海旅客鉄道	0.3	6,224	20,747	日本電信電話	7.3	39,269	5,379
	ソフトバンクグループ	0.4	3,832	9,581	本田技研工業	10.5	38,517	3,668
	本田技研工業	1	3,759	3,759	トヨタ自動車	5.5	38,455	6,991
	塩野義製薬	0.6	3,699	6,166	キーエンス	0.6	37,958	63,263
	良品計画	0.1	3,578	35,780	KDDI	12.2	35,684	2,924
	トヨタ自動車	0.5	3,526	7,052	三井住友フィナンシャルグループ	7.8	35,544	4,557
	村田製作所	0.2	3,082	15,414	三菱UFJフィナンシャル・グループ	46.3	35,077	757
	みずほフィナンシャルグループ	14.1	2,886	204	ファナック	1.3	34,120	26,246
	積水ハウス	1.3	2,727	2,097	ソフトバンクグループ	3.6	33,206	9,224

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2017年10月21日から2018年4月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		期 末 保 有 額
	買 付 額	売 付 額	
株 式	百万円 —	百万円 9	百万円 16

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2018年4月20日現在)

下記は、JPX日経400マザーファンド全体(3,696,784千口)の内容です。

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.0%)			
日本水産	6.1	3.9	2,297
鉱業 (0.4%)			
国際石油開発帝石	24.7	16.8	23,839
建設業 (3.3%)			
安藤・間	3.4	2.7	2,335
東急建設	1.7	1.3	1,497
コムシスホールディングス	1.8	1.2	3,536
大成建設	4.8	3.4	19,176
大林組	14.1	10.4	12,334
清水建設	14.4	10.6	10,589
長谷工コーポレーション	5.5	4	6,680
鹿島建設	21	15	15,255
三井住友建設	3.5	2.5	1,612
前田建設工業	3.1	2.5	3,325
戸田建設	5	4	3,508
熊谷組	0.7	0.5	1,752
大東建託	1.7	1.3	24,180
NIPPPO	1	0.8	1,941
前田道路	1	1.1	2,517

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
五洋建設	5.2	4.1	3,411
住友林業	3.2	2.2	3,885
大和ハウス工業	13.9	10.2	41,044
積水ハウス	14.4	11.2	21,789
協和エクシオ	1.8	1.2	3,346
九電工	0.9	0.7	3,731
食料品 (4.4%)			
江崎グリコ	1.2	0.9	5,202
カルビー	1.9	1.4	5,201
ヤクルト本社	2.5	1.9	14,706
明治ホールディングス	2.8	2	17,180
日本ハム	3	1.3	6,175
アサヒグループホールディングス	8.8	6.5	35,620
キリンホールディングス	20.2	14.9	46,547
サントリー食品インターナショナル	3.2	2.4	12,960
キッコーマン	3.3	2.4	10,824
味の素	9.7	7.1	14,011
キューピー	2.4	1.7	4,255
ニチレイ	2.2	1.5	4,770
東洋水産	2.3	1.7	7,191

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日清食品ホールディングス	1.8	1.3	10,036
日本たばこ産業	26	19.1	55,237
繊維製品 (0.5%)			
帝人	3.6	2.7	5,556
東レ	31.8	23.4	23,926
パルプ・紙 (0.2%)			
王子ホールディングス	17	14	10,430
大王製紙	1.7	1.3	2,002
化学 (7.6%)			
クラレ	7.4	5.4	9,752
旭化成	27.4	20.1	30,270
住友化学	32	24	15,336
日産化学工業	2.4	1.9	9,310
東ソー	6.3	4.7	9,461
デンカ	1.7	1.2	4,872
信越化学工業	7.9	5.4	57,618
エア・ウォーター	3.6	2.7	5,680
大陽日酸	3.4	2.5	4,162
日本パーカライジング	2.2	1.6	2,736
三菱瓦斯化学	4.1	2.7	7,114
三井化学	4	2.9	9,831
J S R	4.4	3.2	7,465
三菱ケミカルホールディングス	29.5	21.6	22,809
ダイセル	5.9	4.4	5,495
積水化学工業	9.8	6.7	12,790
日本ゼオン	3.7	2.7	4,249
アイカ工業	1.4	0.9	3,618
宇部興産	2.2	1.6	5,408
日立化成	2.4	1.6	4,139
ダイキョーニシカワ	0.8	0.6	1,158
日本化薬	2.8	2.1	2,839
日油	1.7	1.2	3,876
花王	10.3	7.6	59,682
日本ペイントホールディングス	3.4	2.5	10,750
関西ペイント	4.6	3.4	8,435
D I C	1.7	1.3	4,868
資生堂	7.8	5.7	39,472
ライオン	5.8	4.3	10,040
コーセー	0.7	0.5	10,280
シーズ・ホールディングス	0.6	0.4	2,068
小林製薬	1.2	0.9	8,127

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日東電工	3.2	2.3	19,322
ニフコ	0.8	1.1	4,119
ユニ・チャーム	8.9	6.5	19,701
医薬品 (5.4%)			
協和発酵キリン	5.2	3.9	9,254
武田薬品工業	16.5	11.4	55,369
アステラス製薬	43	31.7	50,149
大日本住友製薬	3.1	2.3	4,636
塩野義製薬	5.6	4.4	24,186
田辺三菱製薬	5.1	3.8	7,949
中外製薬	4.4	3.2	18,656
科研製薬	0.8	0.6	3,834
エーザイ	5.4	3.7	26,173
小野薬品工業	10	7.3	18,122
久光製薬	1.2	0.9	7,137
参天製薬	7.9	5.8	10,231
ツムラ	1.5	1.1	4,229
沢井製薬	0.7	0.6	2,868
第一三共	12.9	8.8	33,070
大塚ホールディングス	8.7	6.4	33,932
ゴム製品 (1.1%)			
横浜ゴム	2.4	1.8	4,545
東洋ゴム工業	2.5	1.8	3,337
ブリヂストン	14.8	10.2	46,634
住友ゴム工業	4.1	3	5,823
ガラス・土石製品 (0.9%)			
旭硝子	4.3	3.2	14,288
住友大阪セメント	8	6	2,916
太平洋セメント	2.6	1.9	7,533
TOTO	3.2	2.4	14,568
日本碍子	5.5	3.8	7,296
日本特殊陶業	3.6	2.6	6,814
鉄鋼 (1.0%)			
新日鐵住金	19.8	13.6	32,946
ジェイ エフ イー ホールディングス	12	8.2	18,638
東京製鐵	2.2	1.6	1,393
日立金属	4.5	3.3	4,497
非鉄金属 (0.9%)			
日本軽金属ホールディングス	11.3	8.9	2,554
三菱マテリアル	2.7	2	6,730
住友金属鉱山	5.7	3.9	19,039

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
DOWAホールディングス	1	0.8	3,296
住友電気工業	16.5	11.4	18,895
金属製品 (0.2%)			
三和ホールディングス	4.3	2.9	4,022
リンナイ	0.7	0.5	5,240
日本発條	4.1	3	3,567
機械 (5.7%)			
アマダホールディングス	5.9	4.7	6,171
オーエスジー	1.9	1.4	3,381
DMG森精機	2.3	1.7	3,316
ディスコ	0.5	0.4	8,764
ニューフレアテクノロジーズ	0.1	0.1	752
ナブテスコ	2.3	1.7	6,757
SMC	1.3	1	42,360
小松製作所	20.2	14.9	55,249
住友重機械工業	2.6	1.8	7,452
日立建機	2	1.4	5,908
ハーモニック・ドライブ・システムズ	0.6	0.5	2,860
クボタ	22.6	16.5	30,178
荏原製作所	2	1.3	5,473
ダイキン工業	5.7	4.2	53,991
椿本チエイン	2	2	1,828
ダイフク	2.1	1.6	9,712
タダノ	2.2	1.5	2,536
平和	1.3	1	2,161
竹内製作所	0.8	0.5	1,231
T P R	0.5	0.3	975
ホシザキ	1.3	1	9,840
日本精工	8.6	6.3	8,939
ジェイテクト	4.5	3.3	5,412
THK	3	1.9	7,457
イーグル工業	0.5	0.4	757
マキタ	5.5	4	19,780
三菱重工業	7	5.2	21,767
電気機器 (16.3%)			
コニカミノルタ	9.8	7.2	6,825
ブラザー工業	5.1	3.8	9,363
ミネベアミツミ	7.6	5.7	12,551
日立製作所	101	74	58,460
三菱電機	44.7	30.8	52,791
富士電機	13	9	6,534

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
安川電機	4.9	3.6	17,352
日本電産	5.4	3.7	62,104
オムロン	4.5	3.3	20,064
日本電気	5.8	4	11,740
富士通	40	32	21,177
ルネサスエレクトロニクス	2.2	1.6	1,771
セイコーエプソン	6.2	4.6	9,457
アルバック	0.7	0.7	4,158
エレコム	0.4	0.3	705
パナソニック	48.1	35.2	55,668
富士通ゼネラル	1.4	0.9	1,755
日立国際電気	1.1	—	—
ソニー	25.8	18	96,930
TDK	2.4	1.6	15,488
アルプス電気	3.9	2.7	7,119
クラリオン	2	2	684
ヒロセ電機	0.7	0.5	7,580
日本航空電子工業	1	1	1,658
横河電機	4.5	3.1	7,343
日本光電工業	1.7	1.3	3,913
堀場製作所	0.8	0.6	4,614
アドバンテスト	2.9	1.7	3,908
キーエンス	1.9	1.5	95,235
シスメックス	3.3	2.4	22,824
OBARA GROUP	0.2	0.2	1,292
スタンレー電気	3	2.4	9,624
カシオ計算機	3.4	2.5	4,395
ファナック	4.2	2.9	76,125
浜松ホトニクス	3	2.2	8,899
京セラ	6.9	5.1	31,762
村田製作所	4.4	3.2	45,488
小糸製作所	2.5	1.8	13,500
ミツバ	0.8	0.6	939
SCREENホールディングス	0.9	0.6	5,262
キヤノン	22.5	16.6	64,441
リコー	12.6	9.3	10,276
東京エレクトロン	2.8	2.1	41,181
輸送用機器 (8.1%)			
トヨタ紡織	1.5	0.9	2,124
豊田自動織機	3.8	2.5	15,900
デンソー	10.3	6.8	40,249

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
川崎重工業	3.3	2.4	8,484
日産自動車	49.4	36.3	41,200
いすゞ自動車	12.1	8.9	14,707
トヨタ自動車	18.8	13.8	96,006
日野自動車	6	4.4	6,072
日信工業	0.9	0.6	1,131
NOK	2	1.7	3,780
アイシン精機	3.8	2.5	14,600
マツダ	13.3	9.7	14,278
本田技研工業	36.1	26.6	97,941
スズキ	8.3	6.1	35,056
SUBARU	13	9.6	33,734
ヤマハ発動機	5.9	4.4	15,114
豊田合成	1.4	1.1	2,838
シマノ	1.7	1.2	17,088
ティ・エス テック	1	0.7	3,090
精密機器 (1.8%)			
テルモ	6.4	4.7	29,093
島津製作所	5.4	3.7	11,100
オリンパス	6.7	4.6	18,400
HOYA	8.6	6.2	35,786
朝日インテック	1	1.5	5,955
セイコーホールディングス	0.6	0.5	1,446
その他製品 (0.7%)			
バンダイナムコホールディングス	4.6	3.2	11,760
パイロットコーポレーション	0.7	0.5	2,960
アシックス	4.2	3.1	6,417
ヤマハ	2.8	2.1	10,353
ビジョン	2.5	1.9	9,462
電気・ガス業 (1.6%)			
中部電力	13.8	9.4	15,735
関西電力	17.1	12.6	18,698
東北電力	10.5	7.2	10,576
電源開発	3.3	2.5	7,185
東京瓦斯	8.9	6.6	18,786
大阪瓦斯	8.1	6	13,641
東邦瓦斯	2.1	1.5	5,100
陸運業 (4.9%)			
東武鉄道	4.5	3.3	10,989
相鉄ホールディングス	1.8	1.3	3,906
東京急行電鉄	11.4	8.4	14,859

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
小田急電鉄	6.7	4.6	10,538
京王電鉄	2.3	1.7	8,236
京成電鉄	3.1	2.1	7,203
東日本旅客鉄道	8	5.5	56,045
西日本旅客鉄道	4	2.8	21,246
東海旅客鉄道	3.5	2.8	58,226
西武ホールディングス	5.8	3.9	7,051
西日本鉄道	1.3	1.1	3,240
近鉄グループホールディングス	4.2	2.9	12,586
阪急阪神ホールディングス	5.3	3.9	16,107
南海電気鉄道	2.4	1.8	5,054
京阪ホールディングス	2.5	1.7	5,814
名古屋鉄道	4.1	3.1	8,571
日本通運	1.6	1.1	8,492
ヤマトホールディングス	7.5	5.1	14,767
山九	1.1	0.7	3,661
日立物流	0.9	0.6	1,781
空運業 (0.8%)			
日本航空	7.4	5.4	22,798
ANAホールディングス	7.8	5.7	24,105
情報・通信業 (7.0%)			
新日鉄住金ソリューションズ	0.6	0.5	1,580
ネクソン	4.6	6.8	10,880
コロプラ	1.3	1	834
ティーガイア	0.4	0.3	915
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	11.1	8.2	3,017
野村総合研究所	3.1	1.9	9,709
オービック	1.4	1	8,970
ヤフー	29.6	21.8	9,788
トレンドマイクロ	2	1.5	9,810
日本オラクル	0.7	0.5	4,420
伊藤忠テクノソリューションズ	0.9	1.4	3,064
大塚商会	1.2	1.8	9,054
日本テレビホールディングス	3.8	2.8	5,247
日本電信電話	20.8	13.6	70,298
KDD I	37.2	25.1	71,409
光通信	0.5	0.4	7,016
NTTドコモ	30.4	22.4	61,857
GMOインターネット	1.5	1.1	2,065
東宝	2.7	2	7,250
エス・ティ・ティ・データ	12.8	9.4	10,998

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.6	1.4	6,391
S C S K	1.1	0.7	3,265
コナミホールディングス	1.9	1.2	6,372
ソフトバンクグループ	12.2	9	74,493
卸売業 (5.0%)			
双日	24.4	18	6,354
アルフレッサ ホールディングス	4.9	3.4	7,911
神戸物産	0.3	0.2	1,014
シップヘルスクエアホールディングス	0.8	0.6	2,265
第一興商	0.9	0.6	3,366
メディパルホールディングス	4.1	3	6,768
伊藤忠商事	30.3	22.3	47,710
丸紅	40.7	24.9	19,952
豊田通商	4.6	3.4	12,903
兼松	1.8	1.3	2,117
三井物産	37.4	25.8	49,458
日立ハイテクノロジーズ	1.4	1.1	5,214
住友商事	26	19.1	36,557
三菱商事	31	21.3	62,952
阪和興業	0.8	0.6	2,739
岩谷産業	0.9	0.7	2,852
東邦ホールディングス	1.3	0.9	2,335
サンリオ	1.3	0.9	1,818
日鉄住金物産	0.4	0.2	1,208
ミスミグループ本社	4.8	3.5	10,675
小売業 (4.8%)			
ローソン	1.3	0.8	5,728
エービーシー・マート	0.8	0.6	4,254
アダストリア	0.6	0.5	993
セリア	1	0.7	3,682
ビックカメラ	2.4	1.8	3,106
MonotaRO	1.5	1.1	4,334
J. フロント リテイリング	5.2	3.6	6,195
マツモトキョシホールディングス	0.8	1.3	6,006
スタートトゥデイ	3.6	3	9,030
ウエルシアホールディングス	1.1	0.8	4,352
クリエイトSDホールディングス	0.6	0.4	1,199
コスモス薬品	0.2	0.2	4,664
セブン&アイ・ホールディングス	17.3	12.7	60,452
ツルハホールディングス	0.8	0.7	10,675
クスリのアオキホールディングス	0.3	0.2	1,524

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ノジマ	0.6	0.5	1,245
良品計画	0.5	0.4	14,900
ドンキホーテホールディングス	2.7	2	11,340
ユナイテッドアローズ	0.5	0.4	1,638
スギホールディングス	0.9	0.7	4,501
ユニ・ファミリーマートホールディングス	1.8	1	10,000
日本瓦斯	0.8	0.6	3,174
しまむら	0.5	0.4	5,480
高島屋	7	5	4,645
イオン	17	11.7	24,300
イズミ	0.7	0.5	3,445
ヤオコー	0.5	0.3	1,800
ケーズホールディングス	1.7	2.6	4,014
アインホールディングス	0.6	0.4	3,168
ニトリホールディングス	1.8	1.2	22,212
パローホールディングス	0.9	0.7	2,087
ファーストリテイリング	0.7	0.5	23,755
サンドラッグ	1.6	1.3	7,085
銀行業 (6.2%)			
めぶきフィナンシャルグループ	19.9	15.8	6,604
東京TYフィナンシャルグループ	0.6	0.4	1,144
九州フィナンシャルグループ	9	6.7	3,571
コンコルディア・フィナンシャルグループ	26.8	18.5	11,396
新生銀行	3.9	2.6	4,297
あおぞら銀行	2.6	1.8	7,704
三菱UFJフィナンシャル・グループ	145.2	99.7	71,415
りそなホールディングス	48.3	33.4	19,622
三井住友トラスト・ホールディングス	8.6	6	26,982
三井住友フィナンシャルグループ	25.3	17.6	79,587
千葉銀行	16	10.8	9,050
群馬銀行	9	6.2	3,813
静岡銀行	11	8	8,488
スルガ銀行	4.2	3.1	4,095
ほくほくフィナンシャルグループ	2.7	2	3,132
広島銀行	6.1	4.5	3,618
中国銀行	3.8	2.8	3,480
セブン銀行	15.5	11.4	4,092
みずほフィナンシャルグループ	538.9	396.7	77,475
山口フィナンシャルグループ	5	4	5,520
証券・商品先物取引業 (1.2%)			
F P G	1.5	1.1	1,450

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
SBIホールディングス	4.7	3.4	9,560	
ジャフコ	0.7	0.4	1,980	
大和証券グループ本社	38	26	17,472	
野村ホールディングス	84.5	52.3	33,309	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	4.7	3.4	2,621	
松井証券	2.4	1.5	1,528	
カブドットコム証券	3.1	1.9	758	
保険業 (3.0%)				
SOMPOホールディングス	8.6	6	26,514	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	11.6	7.9	28,440	
ソニーフィナンシャルホールディングス	4	2.5	4,887	
第一生命ホールディングス	24.9	17.2	35,561	
東京海上ホールディングス	16.6	11.5	57,132	
T&Dホールディングス	14.5	9.4	16,337	
その他金融業 (1.4%)				
全国保証	1.2	0.9	3,996	
芙蓉総合リース	0.5	0.3	2,094	
興銀リース	0.8	0.6	1,773	
東京センチュリー	0.8	0.6	3,852	
イオンフィナンシャルサービス	2.6	2.2	5,568	
オリエントコーポレーション	8.9	6.6	1,122	
日立キャピタル	1	0.8	2,267	
オリックス	29.3	20.3	38,448	
三菱UFJリース	10.5	7.7	5,128	
日本取引所グループ	12.8	8.7	17,104	
不動産業 (2.9%)				
いちご	3.9	4.3	1,870	
ヒューリック	8.6	6.3	7,383	
野村不動産ホールディングス	2.7	2	5,252	
プレサンスコーポレーション	0.6	0.4	666	
オープンハウス	0.7	0.5	2,990	
東急不動産ホールディングス	10	7.4	6,060	
飯田グループホールディングス	3.4	2.5	5,227	
パーク24	2.3	1.7	5,244	
三井不動産	21.9	15.2	41,100	
三菱地所	30.7	22.6	42,759	
東京建物	4.5	3.3	5,240	
住友不動産	10	7	28,350	
レオパレス21	5.1	3.6	3,484	
スターツコーポレーション	0.6	0.4	1,149	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
イオンモール	2.7	2	4,304	
エヌ・ティ・ティ都市開発	2.6	1.9	2,394	
サービス業 (2.7%)				
ミクシィ	1.1	0.7	2,621	
日本M&Aセンター	1.3	2	6,650	
パーソルホールディングス	3.4	2.7	7,516	
総合警備保障	1.6	1.2	6,360	
カカクコム	3.1	2.2	4,543	
ディップ	0.6	0.4	1,015	
エムスリー	3.8	3.1	14,120	
ディー・エヌ・エー	2	1.6	3,345	
博報堂DYホールディングス	6.1	4.1	6,043	
オリエンタルランド	4.7	3.5	37,747	
リゾートトラスト	1.7	1.2	2,692	
ユー・エス・エス	5.3	3.6	8,096	
サイバーエージェント	2.6	1.9	10,640	
楽天	20.5	15.1	11,767	
リロググループ	2.2	1.6	4,001	
カナモト	0.6	0.4	1,450	
セコム	4.5	3.1	25,311	
メイテック	0.5	0.3	1,833	
イオンディライト	0.5	0.4	1,546	
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	株 数	千 円
	銘柄数<比率>	400銘柄	399銘柄	5,720,412
				<98.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2018年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	5,720,412	98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	83,680	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	5,804,092	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年4月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,804,092,291円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	27,288,102
株 式(評価額)	5,720,412,990
未 収 配 当 金	56,391,199
(B) 負 債	54
未 払 利 息	54
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,804,092,237
元 本	3,696,784,758
次 期 繰 越 損 益 金	2,107,307,479
(D) 受 益 権 総 口 数	3,696,784,758口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,700円

- (注) 期首元本額 5,170,689,628円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 1,473,904,870円
 (注) 1口当たり純資産額は1.5700円です。
 (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース 3,696,784,758円

損益の状況

当期 自2017年10月21日 至2018年4月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	68,375,311円
受 取 配 当 金	68,339,459
そ の 他 収 益 金	51,891
支 払 利 息	△ 16,039
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	85,668,243
売 買 益	395,414,139
売 買 損	△ 309,745,896
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	154,043,554
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2,785,359,055
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 832,095,130
(F) 合 計(C+D+E)	2,107,307,479
次 期 繰 越 損 益 金(F)	2,107,307,479

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (E)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約
 価額を差引いた差額分をいいます。